

## 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度（※）とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

（※）行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。  
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

## 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

## [主な支払調書]

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

- 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)

(インターネットホームページURL)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告  
当社のホームページ  
(<http://www.tatsuta.co.jp>) に掲載する。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

- 上場証券取引所 東京

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
2. 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。  
特別口座の口座管理機関  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
(電話照会先) 0120-782-031
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて、お支払いいたします。

第94期中間期  
株主通信

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで



## [営業の概況]

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、米国の政策動向、中国の景気減速懸念、北朝鮮情勢の緊迫化等のリスク要因を抱えつつも、全体として緩やかに回復しました。資源価格については、原油価格は堅調に推移した一方で、銅の国内建値は上昇基調で推移しました。

この間における我が国の銅電線需要は、全体として堅調に推移し、前年同期と比較して概ね横ばいとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン新規モデル向け等の機能性フィルム需要が前年度より早く立ち上がり、好調に推移しました。

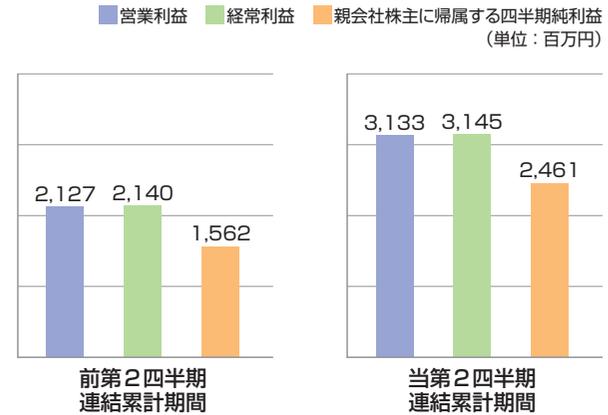
こうした環境のもと、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、引き続き、事業運営の効率化、高付加価値品へのシフト等、競争力強化のための各種取り組みを進めるとともに、新規・周辺事業開発を推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は272億7千1百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は31億3千3百万円（前年同期比47.3%増）、経常利益は31億4千5百万円（前年同期比47.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億6千1百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第94期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 外池廉太郎



## [対処すべき課題]

今後の我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。

こうした中、国内電線関係の需要については、民間設備投資および東京五輪、都市部再開発、中央新幹線関連工事の本格化などにより一定の需要増が期待されます。

また、当社電子材料事業に密接に関連するスマートフォン等の携帯端末については、先端機能の採用に伴う新たな需要が期待される一方で、市場成熟化に伴う部品、材料等のサプライチェーン各段階における価格競争が継続するものと想定されます。

このような状況のもと、今後は以下に掲げる経営の基本方針および中長期的な経営戦略に基づき、既存事業の収益の底上げ、新規事業の収益貢献の促進にグループを挙げて取り組んでまいります。

## [経営の基本方針]

当社グループは、電線・ケーブル事業及び電子材料事

業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

## [中長期的な経営戦略]

### ① 2025長期ビジョン：

2025年度には、売上高1,000億円・営業利益100億円を達成することを目標とし、電線・電子材料関連のフロンティアを開拓して、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることを目指します。

そのために、特に市場の拡大が期待される導電性ペースト分野および医療機器関連部品・材料分野においては積極的に投資を実行して成長を追求し、その他の既存事業分野においては効率化投資の推進、高マージン商品へのシフト等により回収利益の最大化を追求することを基本とします。

### ② 2017～2019年度中期経営計画：

2025長期ビジョン達成に向けた基盤整備に注力しつつ、2019年度に売上高580億円、営業利益54億円の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

# 業績ハイライト

## 電線・ケーブル事業

銅価格が前年同期と比較して高値で推移したことを主に、売上高は151億1千9百万円（前年同期比10.3%増）となりました。また、製品構成の改善とコストダウンに努めた結果、営業利益は4億8千3百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

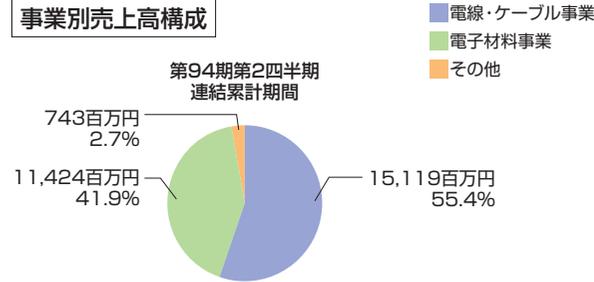
## 電子材料事業

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要の立ち上がりが前年度に比べ早まったことを主に、売上高は114億2千4百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は30億3千6百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

## その他

光部品事業等が減収となったことにより、売上高は7億4千3百万円（前年同期比5.2%減）、営業損益は1千1百万円の損失（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

事業別売上高構成



売上高 (単位/百万円)

第90期	51,179
第91期	55,028
第92期	52,510
第93期	49,114
第94期 第2四半期	27,271

経常利益 (単位/百万円)

第90期	4,847
第91期	5,462
第92期	4,557
第93期	4,368
第94期 第2四半期	3,145

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位/百万円)

第90期	3,331
第91期	3,349
第92期	2,952
第93期	3,324
第94期 第2四半期	2,461

1株当たり四半期(当期)純利益 (単位/円)

第90期	52.22
第91期	52.52
第92期	46.28
第93期	52.79
第94期 第2四半期	39.84

	第90期 (平成26年3月)	第91期 (平成27年3月)	第92期 (平成28年3月)	第93期 (平成29年3月)	第94期第2四半期 連結累計期間 (平成29年9月)
売上高 (百万円)	51,179	55,028	52,510	49,114	27,271
経常利益 (百万円)	4,847	5,462	4,557	4,368	3,145
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,331	3,349	2,952	3,324	2,461
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.22	52.52	46.28	52.79	39.84

# 財務諸表

## 四半期連結財務諸表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	35,604	32,258
固定資産	15,189	14,887
有形固定資産	13,217	13,075
無形固定資産	158	168
投資その他の資産	1,813	1,643
資産合計	50,793	47,145
<b>負債の部</b>		
流動負債	8,146	6,571
固定負債	2,368	2,421
負債合計	10,515	8,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本	40,508	38,437
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,536
利益剰余金	31,772	29,681
自己株式	△ 2,457	△ 2,456
その他の包括利益累計額	△ 229	△ 283
その他有価証券評価差額金	272	229
繰延ヘッジ損益	136	149
為替換算調整勘定	△ 61	△ 51
退職給付に係る調整累計額	△ 577	△ 611
純資産合計	40,278	38,153
負債・純資産合計	50,793	47,145

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779	4,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,404	△ 3,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392	△ 1,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 8
現金及び現金同等物の増減額	△ 18	△ 397
現金及び現金同等物の期首残高	1,254	1,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235	1,198

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高	27,271	24,414
売上原価	19,835	18,240
売上総利益	7,435	6,174
販売費及び一般管理費	4,302	4,046
営業利益	3,133	2,127
営業外収益	62	99
営業外費用	50	86
経常利益	3,145	2,140
特別利益	215	—
特別損失	74	—
税金等調整前四半期純利益	3,286	2,140
法人税、住民税及び事業税	990	748
法人税等調整額	△ 165	△ 169
四半期純利益	2,461	1,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,461	1,562

# 会社情報

## 会社概要 (平成29年9月30日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 昭和20年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 842名 単体 518名
- 事業内容
  - 電線・ケーブル事業
  - 通信電線事業、機器用電線事業
  - 電子材料事業
  - 機能性材料事業、ファインワイヤ事業
  - その他
  - 機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業



本社・大阪工場

京都工場



仙台工場

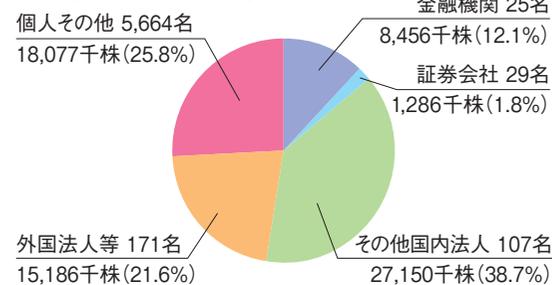
タツタテクニカルセンター

## 株式の状況 (平成29年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 5,996名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JXTGホールディングス株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	8,372	11.93
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.73
GOVERNMENT OF NORWAY	1,665	2.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,533	2.18
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,461	2.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,307	1.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	958	1.36
個人株主A	915	1.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	735	1.04

## 所有者別株式分布状況



## 役員 (平成29年9月30日現在)

- 代表取締役社長 社長執行役員 外池廉太郎
- 取締役 常務執行役員 西川 清明
- 取締役 常務執行役員 高橋 靖彦
- 取締役 常務執行役員 柴田 徹也
- 取締役 常務執行役員 辻 正人
- 取締役 常務執行役員 井手 兼造
- 取締役 常務執行役員 森元 昌平
- 取締役 常務執行役員 前山 博
- 取締役(監査等委員) (常勤) 小笠原 亨
- 取締役(監査等委員) 津田 多聞
- 取締役(監査等委員) 安江 英行
- 取締役(監査等委員) 花井 健

# TOPICS トピックス

## 当社はおかげさまで創業70周年を迎えました

当社は、2017年10月に創業70周年を迎えました。

これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より御礼申し上げます。

当社の設立は1945年にさかのぼりますが、総合電線メーカーとしての創業は、熔銅から伸線までの一貫生産体制を整えた1947年10月25日としております。

以来、社会のインフラを支える通信電線事業をコア事業とし、そこで培った技術を幅広く展開し、現在では当社独自の付加価値の高い製品を提供する機能性材料事業をはじめ、産業用ロボット向け電線を取り扱う機器用電線事業、ボンディングワイヤ等を提供するファインワイヤ事業、機器システム製品事業、光部品事業および環境分析事業を推進しております。

今後とも、顧客密着・顧客ニーズを最優先とする先端技術・製品開発を志向して、複数の最先端商品(Advanced & Niche)におけるトップシェアサプライヤーとなることで、さらに事業を発展させ、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいりたいと存じます。

引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

